

江田島バス株式会社の経営状況説明書

平成 27 年 12 月

江田島市

○第28期（平成26年10月1日～平成27年9月30日）江田島バス株式会社の事業報告について（資料1）

○第29期 江田島バス株式会社の事業計画について（資料2）

第 28 期

事 業 報 告 書

(平成26年10月1日から
平成27年9月30日まで)



江 田 島 バ ス 株 式 会 社

事業報告

(平成26年10月1日から
平成27年9月30日まで)

1. 事業の状況

1) 営業の経過及び成果

平成26年4月1日から消費税が5%から8%へと増税され利用客の減少が心配されましたが、乗込み調査の結果では乗車人数は、ほぼ横ばいであり運賃収入への影響は毎年、約550人の人口減の方の影響が大きいと思われまます。

第26期(平成24年10月～平成25年9月)の途中の、ゆめタウン江田島店のバスターミナルを改修するまでの売上減少率は5%～9%で推移していたが、バスターミナル改修後の中町港⇄ゆめタウン間に関連した便数の増加やゆめタウン殿および海上ロッジ殿のサービス券の発行などが利用客への浸透や定着により売上減少の改善が図られ第26期以降では売上減少率は3%～0%(横ばい)で推移しており、その効果の一つとして評価されるところであります。

路線バスの利用状況の実態調査においても、小用港、衛枝、ゆめタウン、を幹線とし、大柿高、中町港、は枝線としての状況であるが、ゆめタウンを江田島市全体からはハブ(Hab)的役割を持った停留所としての位置づけで「ゆめタウン」バスターミナルの改修を行ったが、改修前では平均8人/日が改修後の平成27年6月乗込み調査結果では25人/日であり全体の赤字軽減に寄与している。

江田島市では、交通空白不便地域の改善や利用客の利便性向上のために、平成22年度から「おれんじ号(予約型乗合タクシー)」が実施され、路線バスとの協働が図られています。このことは、赤字路線の拡大防止であり、路線バスの改善につながることであります。

昭和63年創立時から運行している車両や乗務員もあり、更新や交代が必要な状況もあり、市との検討が必要な時期に来ています。

人口減による現象の一つに小中学校の統廃合があり通学に路線バスかスクールバスかの対応に迫られている状況もあります。統廃合の背景には過疎化があり路

線バスの休止が先行しておりスクールバスでの運行が必然的でもある。バス事業運営においても路線バス運営に対する補助制度であり、会社生き残りのためには貸切バス運営は重要である。一般貸切やスクールバスでの運行は市、観光協会、JAなどの各種団体などが行うイベントなどを積極的に取り込むことで貸切での売上増を達成することができました。市の財政負担軽減に継続努力してまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高の明細

区分	金額(円)	構成比(%)
普通運賃	37,656,439	33.61
定期券運賃	23,136,057	20.65
回数券	11,524,747	10.29
貸切(一般)	13,955,348	12.46
スクールバス	25,500,000	22.76
広告料	260,000	0.23
合計	112,032,591	100.00

2) 設備投資等の状況(第28期の主な経費として記載)

NO	項目	金額	記事
1	103号車修理費	935,398	老朽化エンジンオーバーホール
2	タイヤ	1,382,616	
3	108号車修理	653,682	浄化装置交換
4	制服更新	476,928	上下服、シャツ等
5	二輪駐車場	314,815	
6	軽トラ更新	800,000	乗務員連絡、事務業務等
7	モービルアイ	2,376,000	衝突防止装置
8	給与ソフト	664,400	マイナンバー関連
9	PCセキュリティ	830,000	
10	場内監視カメラ	850,000	
11	期末一時金	2,925,414	社員・嘱託全員(平均0.5ヶ月)
12	AED(2台)	560,000	自動体外式除細動器
	合計	12,769,253	

3) 資金調達の状況

平成27年度、生活交通路線維持費補助金として、江田島市バス運行対策費補助金交付要綱第34条の規定により、49,000,000円の補助金の額が平成27年6月19日に江田島市から決定されましたので、前期分として24,500,000円を平成27年10月22日に申請書を提出しました。

4) 対処すべき課題

平成26年4月1日から実施された消費税8%は、平成27年10月1日から10%へ引き上げされる予定であったが、18ヶ月先送りされ平成29年4月1日からの実施に変更されました。当社は、5%から8%への引き上げに対し、路線バス料金への転嫁を見送りましたが消費税率10%には路線バス料金改定で対応したいと考えています。また、江田島市内の小中学校では統廃合が検討されており路線バスやスクールバスのあり方やそれに関連して乗務員の高齢化も合わせて確保にも課題が残るところです。路線バスに使用している車両も会社創立以来からのものもあり老朽化が進んでおり最近の修理に掛かる費用も高額であり更新の検討が必要な状況となっています。

都市型の路線バス運行では、ITでの対応が進み、乗客の利便性や会社の経理処理業務などの向上が図られており、規模の小さい地方の路線バス運営では、ますます格差が大きくなり経営的にも困窮する状況に陥ることになりそうである。

そうした中でも、安全に掛ける費用については努力して参りたいと思います。

国外依存度の高い燃料など予断を許さない状況もありますが『市民から愛されるバス・市民から必要とされるバス』になるよう努力して参りたいと考えております。

5) 財産及び損益の状況の推移

区分	平成22年度 第24期	平成23年度 第25期(注1)	平成24年度 第26期	平成25年度 第27期	平成26年度 第28期
売上高	146,344,887	138,617,710	112,487,727	110,184,270	112,032,591
当期純利益	8,018,984	12,820,376	11,714,102	14,353,914	11,224,941
1株当り当期純利益金額 又は当期純損失金額	1,484	2,374	2,185	2,877	2,094
総資産	250,322,387	244,179,549	245,677,229	267,372,467	274,174,437
純資産	216,911,300	229,731,876	240,564,478	254,918,392	266,143,333

(注1)・・・海運部は期中の6ヶ月(平成24年3月31日)で撤退しています。

6) 主要な事業内容

当社は、マイクロバスまたは、バスによる一般貸切旅客自動車運送事業および一般乗合旅客自動車運送事業および江田島市教育委員会との契約締結によるスクールバス運行を主な事業としています。

部門		事業内容
バス部門	路線バス	・江田島市内13路線/26系統での旅客運送 (内、切串・秋月の2路線は休止中)
	貸切(一般)バス	・研修、レクレーション、葬儀等の一般貸切
	スクールバス	・江田島市教育委員会との契約締結による貸切

7) 主要な事業所等

本 社 (広島県江田島市)

バス部 (広島県江田島市能美町中町4553-1)

8) 株式の状況

①発行可能株式総数 5,400株

②発行済株式の総数 5,400株

③株主数 4

④株主名

- ・江田島市
- ・江田島市企業局交通課(来期からは江田島市名義)
- ・株式会社広島銀行
- ・菱鹿運輸商事株式会社
- ・江田島バス株式会社(自己株式 40株)

9) 従業員の状況(平成27年9月30日現在)

バス部

	管理職	乗務員			事務員	合計
		社員	嘱託	派遣		
男性	2	8	13	0	0	23
女性	0	0	0	0	1	1
合計	2	8	13	0	1	24

10) 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(平成27年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役	蓮田 勉	
常務取締役	重川忠道	
取締役	吉岡克実	菱鹿運輸商事 株式会社 代表取締役社長
取締役	土手三生	江田島市副市長
監査役	中井高志	株式会社 広島銀行 大柿支店長

貸借対照表

平成 27 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 263,315,902】	【流動負債】	【 8,031,104】
現金及び預金	258,234,238	未払金	2,299,755
立替金	124,708	源泉預り金	219,427
未収入金	4,985,890	社保預り金	423,922
貸倒引当金	△28,934	住民税預り金	273,600
【固定資産】	【 10,858,535】	未払法人税等	731,600
(有形固定資産)	(10,285,673)	未払消費税等	4,082,800
建物	5,325,527		
建物付属設備	785,744	負債の部合計	8,031,104
構築物	1,766,367	純資産の部	
車輛運搬具	401,011	【株主資本】	【 266,143,333】
工具器具備品	2,007,024	(資本金)	(100,000,000)
(無形固定資産)	(247,502)	資本金	100,000,000
ソフトウェア	247,502	(資本剰余金)	(170,000,000)
(投資その他の資産)	(325,360)	資本金減少差益	170,000,000
リサイクル預託金	325,360	(利益剰余金)	(△2,976,667)
		繰越利益剰余金	△2,976,667
		(自己株式)	(△880,000)
		自己株式	△880,000
		純資産の部合計	266,143,333
資産の部合計	274,174,437	負債及び純資産の部合計	274,174,437

損 益 計 算 書

科 目	金 額	
		円
【純 売 上 高】		
普通運賃	37,656,439	
定期運賃	23,136,057	
回数運賃	11,524,747	
貸切運賃	39,455,348	
広告料	260,000	112,032,591
売 上 総 利 益		(112,032,591)
【販売費及び一般管理費】		159,981,946
营 業 損 失		(47,949,355)
【営業外収益】		
受取利息	52,608	
受取補助金	69,402,000	
雑収入	52,423	69,507,031
【営業外費用】		
雑損失	189	189
経 常 利 益		(15,557,487)
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	28,432	28,432
税引前当期純利益		(15,585,919)
法人税、住民税及び事業税		4,360,978
当 期 純 利 益		(11,224,941)

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
図 書 印 刷 費	348,710	
軽 油 費	13,932,123	
役 員 報 酬	6,504,000	
給 料 手 当	49,285,264	
賞 与	17,444,015	
退 職 金 共 済	1,143,350	
諸 手 当	12,769,463	
時 間 外 手 当	14,479,112	
法 定 福 利 費	15,828,617	
厚 生 費	555,849	
減 価 償 却 費	4,102,567	
施 設 使 用 料	283,370	
修 繕 費	10,451,774	
消 耗 品 費	2,028,138	
水 道 光 熱 費	608,966	
旅 費 交 通 費	705,415	
手 数 料	1,695,052	
租 税 公 課	1,145,950	
交 際 接 待 費	108,860	
保 險 料	3,904,460	
通 信 費	358,787	
負 担 金	326,229	
貸 切 旅 費	268,919	
貸倒引当金繰入額	28,934	
税 理 士 報 酬	495,000	
被 服 費	750,055	
会 議 費	1,269	
油 脂 費	60,834	
ガ ソ リ ン 代	167,036	
雑 費	199,828	
販売費及び一般管理費		(159,981,946)

株主資本等変動計算書

自平成26年10月1日至平成27年9月30日 単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本金減少差益	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	△14,201,608	△14,201,608	△880,000	254,918,392	254,918,392
当期変動額								
当期純損益金				11,224,941	11,224,941		11,224,941	11,224,941
当期変動額合計				11,224,941	11,224,941		11,224,941	11,224,941
当期末残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	△2,976,667	△2,976,667	△880,000	266,143,333	266,143,333

個 別 注 記 表

自 平成 26 年 10 月 1 日
至 平成 27 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	建物：法人税法の規定による定額法 建物以外：法人税法の規定による定率法
無形固定資産	法人税法の規定による定額法
引当金の計上基準	
法人税法の規定による法定繰入率により計上	
II. 貸借対照表に関する注記	
有形固定資産の減価償却累計額	271,644,894円
消費税及び地方消費税の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
当期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
前期末株式数（自己株式）	40株
当期末株式数（自己株式）	40株
IV. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たりの純資産額	49,653円
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	2,094円

平成27年度(第29期)

事業計画書

【平成27年10月1日～平成28年9月30日】

1. はじめに
2. 会社概要
3. 主な事業内容
4. 平成23年度から平成27年度損益の推移と計画
5. 平成23年度から平成27年度売上と従業員の推移と計画
6. 総括

平成27年12月

江田島バス株式会社

1. はじめに

平成26年4月の消費税5%から8%への転嫁を保留していたが、平成29年4月1日からは消費税10%になることが予定されており、その対応、準備が必要な状況となりました。

前回の消費税8%時には運賃改定に対応するための諸経費や値上げによる客離れなど勘案し見送りしましたが消費税10%では経営的に影響は大きいと判断しています。

税の徴収側からは、不当な転嫁拒否等の防止措置がとられておりますが、所掌官庁である国交省からは、各社の事情に合わせた判断を尊重する『考え方』が出されて現在に至っております。従って、H29年4月1日(当初のH27年10月から延期)の消費税10%には運賃への転嫁を考えたい。

H29年4月の値上げが消費税5%⇒8%⇒10%と段階を踏んでいない分、利用者からの値上げ感が大きく感じられ、バス利用の客離れが心配されるところです。その他の不安要素として、人口減による減収や主要経費である軽油価格の変動による不安があります。

江田島市では、2019年度目標に人口24,000人を定めた5年間の総合戦略が立てられており目標達成に呼応して行きたいと考えています。

軽油価格については、今年はじめの政府予測では1月～3月期で底打ちした後、10月～12月期へ価格は緩やかに上昇するとの見かたのようであったが、H27年9月では期の途中で若干の値上げはあったものの、ほぼ横ばいで推移しており一時的にでも軽油価格が安いのはありがたいことですが、政治的戦略によって「ロシアつぶし」、「イランつぶし」「イスラム過激派(イスラム国)つぶし」の意図を持った原油価格の下落が理由とされているのであれば80%を輸入に頼っている日本では『枕を高くする』話ではない。原油価格については、過去の歴史を見ても危機感を捨てきれないのも事実であり、軽油が主要経費の当社にとって原油の価格変動は重要な課題であることは、強く認識しておく必要があると考えています。

2. 会社概要(平成27年11月27日現在)

社名	江田島バス株式会社
代表者	蓮田 勉
創立年月日	昭和62年(1987年)12月7日
本社所在地	〒737-2301 広島県江田島市能美町中町4553-1
資本金	100,000,000円(資本剰余金:170,000,000円)
株主	江田島市 株式会社 広島銀行 菱鹿運輸商事株式会社
営業内容	江田島バス株式会社(自己株式 40株) 路線バス(一般乗合旅客自動車運送事業) 貸切バス(一般貸切旅客自動車運送事業) 貸切バス(スクールバス)

沿革

創立:昭和62年12月7日

路線バス:昭和63年3月7日 旅客自動車運送事業
昭和63年4月8日 営業開始

国内旅行業:昭和63年9月26日 平成19年4月廃止

回漕業務:平成2年4月1日 能美バス(株)海運部として発足

観光バス:平成2年6月26日 一般貸切旅客自動車運送事業
平成2年8月6日 営業開始

社名変更:江田島バス株式会社 平成20年4月1日

海運部 :平成24年3月31日 廃止

3. 主な事業内容

当社は、マイクロバスまたはバスによる一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業および車両内外への広告などを事業としています。

	事業内容
路線バス	・江田島市内26系統での旅客運送 ・車両内外への広告
貸切(一般)バス	・研修、レクレーション、葬儀等の一般貸切
スクールバス	・江田島市教育委員会との契約締結による貸切

4. 平成23年度から平成26年度損益の推移と平成27年度計画(円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(計画)
路線バス	82,274,893	74,865,655	72,596,074	72,317,243	72,700,000
貸切(一般)	9,091,387	11,836,592	12,313,198	13,955,348	15,000,000
スクールバス	22,704,289	25,609,500	24,945,000	25,500,000	26,000,000
広告料	625,000	460,000	330,000	260,000	300,000
回漕	22,666,959	—	—	—	—
売店	1,255,382	—	—	—	—
総売上額	138,617,710	112,771,747	110,184,270	112,032,591	114,000,000
	注3	注1	注2		
売上原価	956,587	—	—	—	—
労務費	104,874,316	103,908,148	108,060,184	111,505,670	112,000,000
バス・海運部	18,959,096				
(役員報酬)	(6,504,000)	(6,504,000)	(6,691,506)	(6,504,000)	(6,504,000)
販売費及び一般管理費	65,928,665	57,077,100	51,994,581	48,476,276	52,000,000
バス・海運部					

H24年度(第26期)の経費は新車7台(H20購入)の減価償却費と平成21年度に購入した新車1台の減価償却費を合わせた12,717,122円を含む。

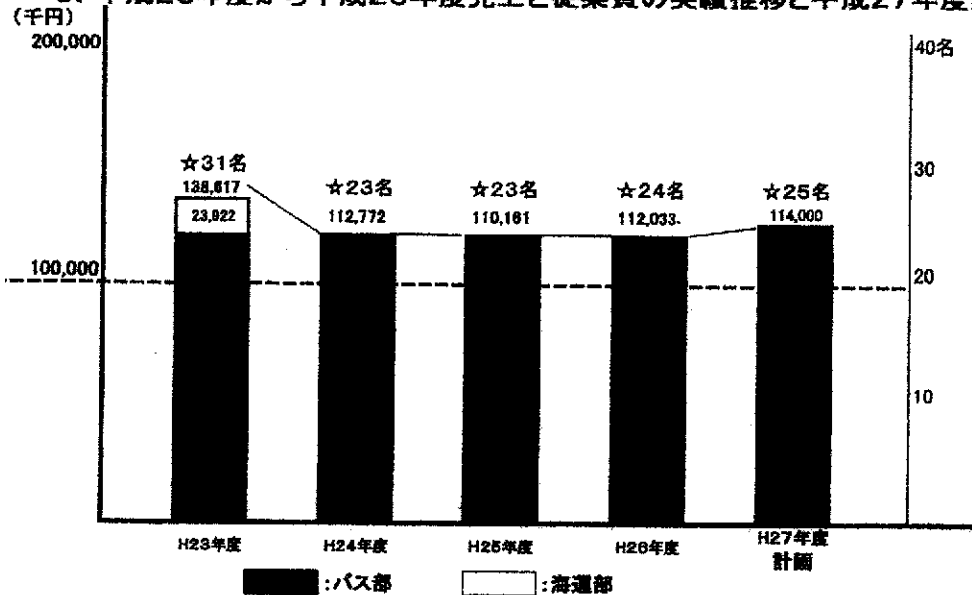
注1…海運部を、平成24年3月31日で事業から撤収した決算となっています。

注2…バス事業のみの計画になります。

注3…H23年度回漕収入には前期の補てん金(フェリー廃止後の減額分)の11,932千円が入金されています。

注4…H26年10月から1名嘱託採用による労務費を計上。

5. 平成23年度から平成26年度売上と従業員の実績推移と平成27年度計画



6. 総括

平成24年3月31日で海運部事業から撤退し、本来のバス事業のみの運営となって4年が経過した。路線バスでは減収となっているが全体の収益は黒字に転じています。ただ、能美バス時代からの累積赤があるので配当までには至っておりません。路線バス部門は、呉市から引き継いで以来赤字が続いています。赤字が改善されていない主な要因としては人口減が考えられています。このことに対して江田島市では総合計画を策定し、その中の一つに人口減対策として人口ビジョンに対する現状分析を実施し総合戦略が策定されています。これは国の創生総合戦略にリンクされた取り組みであり人口減に歯止めのかかることを期待したい。

昨年の事業計画でも触れたが、車両の老朽化と乗務員の高齢化への対策にも苦慮しているところです。

乗合バスの運転者数は国全体で長期的に見ても、昭和51年をピークに減少傾向にあり、平成23年度でピーク時から25%減少しており、若い運転手の確保は難しい状況にあります。そうした中で、当社は呉市や広電などの経験者を採用できているのは幸運である。

車両については、古いもので20年を経過したものもあり修理費など維持費の負担が大きくなっている状況であり生活交通としての必要性からも更新について江田島市と検討する時期となっており提案させていただいているところです。

また、乗務員の健康管理への配慮も重要な項目であり定期健診においても生活習慣に起因されると思われる項目での所見も見られ、二次検診を強く指導しているところです。乗務員の急激な体調不良への対応策のひとつとして、AED(自動体外式除細器)2台を導入し専門講師を招き全社員への講習を実施し対応しています。2台のうち1台は貸切バスに装備し旅先でのお客様への万一に備えたいと考えています。

車両の更新を含め設備投資的対応としては、マイナンバー制度導入に関するIT関連での対応やPCソフトなどのセキュリティ関連としての経費は中小零細企業には思わぬ出費となっています。また、マイナンバー制度に関連した規程類の整備にも関係官庁への改訂手続も対応したところです。

貸切バスは路線バスに比べ活動に自由度があり、市商工観光課・観光協会・JAなどの各種団体との協働で件数も少しではあるが増加しており、活路の拡大に期待しているところです。

常に利用者の視点に立って路線バスや貸切バスの運営に心掛けて行きたいと考えています。

以上